

令和8年度 御殿場市議会 総務委員会 行政視察報告書

1. 日程 令和8年5月12日（火）～5月14日（木）

2. 視察先及び視察事項

(1) 長野県木曾町

○火山防災対策について

(2) 長野県佐久市

○防災対策について

(3) 群馬県嬭恋村（鬼押出し園）

○火山災害対策について

(4) 長野県白馬村

○防災対策・観光施策・宿泊税について

3. 参加者

委員長 中島宏明

副委員長 横山大

委員 高木理文 阿久根真一 池谷晴一

林義浩 神野義孝

当局 木島直久（企画戦略部長政策戦略監）

事務局 佐藤歌愛（議事課長）

4. 視察先対応者

(1) 長野県木曾町

危機管理室長 伊藤尚人 様 名古屋大学特任教授 金幸隆 様 ほか

(2) 長野県佐久市

危機管理課長 志摩祐喜 様 課長補佐 松崎幸二 様 ほか

(3) 群馬県嬭恋村（鬼押出し園）

鬼押出し園 一般自動車道 嬭恋プリンスホテル 五十嵐 亘孝 様 ほか

(4) 長野県白馬村

観光課長 山岸大祐 様 観光商工係長 矢口浩樹 様 ほか

5. 視察の内容

■火山防災対策について

日時：令和8年5月12日（火） 午後1時30分～午後3時00分

場所：木曾町役場・御嶽山ビジターセンター

視察の目的

登山者が安心して登山ができる整備を教訓から学び、実施している事業を視察し、本市に活用する。

視察先の概要

県の南西部に位置し、岐阜県に接する。総面積の90%を山林が占める、緑豊かな山間のまち。西には木曾御嶽山がそびえる。古くには中山道の宿場や関所が置かれた。

人口：9,446人 議員定数：12人【R8.4.1時点】

令和8年度一般会計当初予算額：100億6,000万円

視察の内容

○木曾町役場にて御嶽山火山防災対策について説明を受ける。

特に、平成26年9月27日に発生した御嶽山噴火の被災状況を確認

更に、噴火当時、木曾町役場の状況（対応要領）を確認

○御嶽山噴火で得た教訓を生かした、その後の取り組みの説明を受ける。

新たな「地域防災計画」、ハザードマップ策定、御嶽山における防災シェルター・防災無線の整備、さらに噴火の経験を学び伝えていく取り組みについても確認

特に、「御嶽山ビジターセンター（さとテラス三岳）」を現地視察し、災害の伝承、名古屋大学御嶽山火山研究との連携をも確認

考察

今回の視察を通じ、御嶽山噴火は、想定と実態の乖離が大きな被害につながった典型的な事例であると強く認識した。登山者数が少ないと見込まれていた状況においても、天候や季節、時間帯といった複合的な要因により、多くの登山者が集中する可能性があることは、災害対応における想定の難しさを示している。

また、登山届の未提出や情報の不足により安否確認に時間を要した点、さらに発災時の問い合わせ対応の混乱は、平時からの情報把握および体制整備の重要性を示すものである。

過去に前例のない災害への対応は、経験した自治体でしか、その苦勞はわからない。木曾町では「御嶽山噴火災害活動記録誌」としてまとめ、町のHPで公開している。

また、長野県も「長野県御岳山噴火災害活動記録誌」としてまとめ、県のHPで公開している。本市を含め、火山災害対策を必要とする自治体は参考にすべきである。

木曾町では、この教訓を受け「さとテラス山岳」を拠点とし、防災と観光の両立を図っている点が印象的であった。科学的知見に基づく情報発信と分かりやすい展示により、来訪者の理解を深める取り組みは、信頼性の高い防災啓発の好事例である。

「さとテラス三岳」の管理運営は指定管理者としてテイクオン木曾が行っている。御岳山の最新情報を観光客や登山者に発信するだけでなく、噴火災害の記録と火山防災の伝承の役割を持った施設の存在は、御岳山を「正しく恐れる」センターとしての役割を発揮している。

本市においても、観光振興を進める上で、安全対策を地域の信頼性を高める要素として位置付ける必要がある。また、平時からの情報発信や関係機関との連携体制の構築、来訪者の行動把握、発災時の問い合わせ対応体制の整備など、多角的な危機管理体制の強化が求められる。

今回の事例から、風評による観光業への影響は極めて大きく、地域経済に深刻な影響を及ぼすことが改めて明らかとなった。そのため、正確な知識の普及と適切な情報発信を継続的に行うことも、観光振興と安全確保の両立において不可欠だと認識した。

本市において、専用施設が無くても、「樹空の森」や「ほんてらす」などを活用した企画展として、富士山の噴火の歴史や防災対策を市民に周知する取り組みを繰り返していく事は可能と推察する。

改めて富士山も「正しく恐れる」山であると感じました。



木曾町役場の大会議室兼議場にて
説明を受ける

御嶽山ビジターセンター
(さとテラス三岳)



■「防災対策について

日時:令和8年5月13日(水) 午前9時30分～午前11時00分

場所:佐久市役所

視察の目的

災害発生時の観光客などを含めた災害対策について、広域的な避難計画、情報伝達手段の多層化(ICT活用)等を視察し、本市に活用する。

視察先の概要

県の中央東部、佐久盆地の中央に位置し、千曲川が流れる。古くは中山道と佐久甲州道の交点で宿場町として栄えた。現在は上信越自動車道や中部横断自動車道、北陸新幹線が通る。農業はコメ、リンゴ、プルーン、白菜などの葉物野菜の栽培が盛ん。冷たい流水で養殖される佐久鯉は特産品。複数の工業団地もあり、生産用機器や電子部品・デバイスの比重が高い。
人口:96,840人 議員定数:24人【R8.4.1 時点】
令和7年度一般会計当初予算額:519億万円

視察の内容

○佐久市は、令和元年10月の東日本台風(台風19号)により記録的豪雨被害に見舞われた。これまで大規模水害は少なく、市内に活断層などもないことから「災害の少ないまち」を標榜してきたが、災害はいつでも・どこでも起こり得るとの意識変革に立って、「災害に強い佐久市」にむけて、原型復旧を超えたBBB(ビルド・バック・ベター:より良い復興)の取り組みを進めてきた。この軌跡と具体的な事例についての説明を受けた。

特に、災害に強いまちづくりプロジェクト(BBB)よりよい復興への取り組みの確認

- ・治水とインフラ強靱化の確認
- ・情報の共有(神経網となるデジタル層)を確認

「誰一人取り残さない」情報ポータルフェリオのハイブリット戦略の確認

※特に「さくステ」防災アプリの確認

更に「地域の絆」によるシステムダウンへの取り組みの確認

「さくの絆」作戦、若年層防災士の登用及び防災教育の底上げ等を確認

考察

佐久市のBBBの出発点は「災害の少ないまち」という「安全神話」が東日本台風の豪雨被害で崩壊したことにあった。「災害はいつでも・どこでも起こり得る」という認識はすべての自治体の共通の認識にすべきである。

治水対策などの大規模事業は、国や県とのかかわりもあり、未着手のものもあるようだが、現状復旧よりも改良復旧の方針で、千曲川などの護岸工事や浚渫土砂の置き場整備など進め

ていた。本市における火山灰や多量の積雪置き場などの対策にも共通した課題がある。

ハザードマップの整備にも取り組んでいたが、主には千曲川水系の洪水ハザードマップであり、説明の中で、浅間山の火山被害の想定は隣の小諸市や御代田町、軽井沢町が火山灰や火砕流被害の大きな自治体となっているとのことであった。

「広域避難計画」に基づく広域ハザードマップを整備し、市の境界を越えた「顔の見える」支援ネットワークを構築している点は富士山火山防災についても参考になった。

地域防災機能の強化について参考になったのは、「さくの絆」作戦という行政や区、消防団による地域共助の強化策に取り組んでいること。防災士の活動支援強化や小中学校での防災出前講座の実施など、人的なつながり強化を日常的に実践することで、発災直後の救命率を上げようとする取り組みは、地域コミュニティが希薄になる中で、本市にとっても示唆に富む内容であった。

災害時の情報伝達手段が多層的になっていることには驚いた。防災行政無線、さくネット(登録により、電話、FAX、メールなどで受信)、ケーブルテレビ、さくステ(スマホアプリで情報受信)、SNS(X, Facebook, LINE)、市HP、エリアメール(防災情報)これらは危機管理課と広報公聴課が連携して情報発信を行っていた。

浅間山の火山噴火対策については主要登山口への「緊急通報装置」の設置や多言語対応の避難誘導看板の整備を進めていた。令和7年1月にシミュレーション訓練を行っているが、広域避難計画などはまだ道半ばの感があった。

ハード、デジタル、ヒューマンと多層的な取り組みを行っているが、説明の中で、住民自身が防災を「自分たちで守るもの」という当事者意識が醸成されたことを評価していたことが印象的でもあった。ヒューマンの部分がいちばん大切だと強く感じた視察となった。



佐久市役所にて説明を受ける

■火山災害対策について

日時:令和8年5月13日(水) 午後1時~午後2時30分

場所:鬼押し出し園

視察の目的

民間運営の退避豪(シェルター)運用、観光客対応等災害対策を学ぶ。また、溶岩流堆積地の活用についても参考とし、本市に活用する。

視察先の概要

鬼押し出し園は、天明3年(1783年)浅間山大噴火の溶岩の名残。噴火の激しさを今に伝える景観は、浅間高原随一の景勝地となっている。岩海の名は、火口で鬼があばれ、岩を押し出した、という当時の人々の噴火の印象に由来している。利用者数は、年間約30万人で、GW・お盆などのピーク時には施設の敷地内に1000人以上いることもある。

視察の内容

○浅間山から4km圏内に位置している鬼押し出し園が取り組む火山災害対策について、以下説明を受ける。

- ・火山活動に対する国、県、村との情報連携の状況を確認
- 特に、突発的な噴火時の対応、特に情報伝達の確認
- ・噴火時に観光客が一時避難するシェルター(カルバート)の設置状況を確認
 - ・噴火発生時における観光客に対する緊急避難誘導方法と営業規制を確認。
 - ・防災マニュアル(群馬エリア)の概要を確認
 - ・風評被害への対応等について確認
 - ・訓練の実施状況の確認(避難誘導訓練及び通報訓練、2回/年実施)

考察

鬼押し出し園は民間の観光施設であるが、火山である浅間山と近接していることから「お客様・従業員の安全確保」「二次災害の防止」「早期復旧」を目的とした対応を迅速的確に実施するための災害マニュアル及び事業継続マニュアルを作成し、災害に備えていた。

園単独ではなく、東大地震研究所などの研究機関や国・村とは常時から情報収集・交換が行われており、噴火に対する予防的活動や有事の際の避難行動にはこの連携が活かされ、リアルタイムに情報伝達がされるものと感じた。

御殿場市においてもJAXAとの連携協定を締結していることから、富士山噴火の予知に関わる研究分野においても情報交換されるような取り組みも必要と考える。

鬼押し出し園では定期的に訓練はしているものの、現在の従業員20名程度の体制におい

て、状況が急変した場合に観光客へのスムーズな避難誘導を行うことができるのか？若干不安を感じる部分もあった。

また、浅間山噴火に関する知識や情報を詳細に把握しているのは支配人のみということであり、人事異動や当人不在時の対応という面においては危機管理体制が薄いことが課題とのことであった。

危機管理体制においては構築後の維持継続、特に防災リーダーの存在が如何に重要か、自治体においても重要な課題であると認識した。

園内には10基のカルバート(シェルター)が設置されており、入園者の緊急待避所として大変有効であると考えているが、富士山登山のような広範囲なルートへの待避所設置は非常に困難と思われる。しかしながら、登山者の生命を守るためにも、今後ヘルメットや防塵マスクなどの個々の装備品の携帯や、シェルターの設置について、より推進していかなければならないと考える。

本市における民間観光施設においても、観光客対応の防災対策は課題であり、同様のマニュアル整備は必要であるが、行政と連携してすすめるための、一つの参考事例としたい。



浅間山を目の前に
説明を受ける

10基あるというカルバート
(シェルター)



■防災対策・観光施策・宿泊税について

日時:令和8年5月14日(木) 午前9時00分～午前11時00分

場所:白馬村役場

視察の目的

観光客を含めた防災対策、二次交通の最適化を含めた観光施策、御殿場市でも検討を始めている宿泊税について学び、本市に活用する。

視察先の概要

県の北西に位置し、白馬連邦を望む。スキーリゾートとして名高いが、外資系ホテルや高級宿などリゾート開発が進む。

人口:8,875人 議員定数:12人【R8.4.1時点】

令和8年度一般会計当初予算額:73億2,200万円

視察の内容

○防災対策

・観光客(宿泊者・スキー客等)の避難誘導、情報伝達等に係る防災対策(マニュアル)及び帰宅困難者及び外国人への対応を確認

○観光施策

・二次交通の最適化(白馬版MasStシャトルバス)及びAIオンデマンド交通やデマンドタクシーの導入・実証実験の背景・経緯について確認

・観光客が集中する冬場の混雑、トラブル等解消対策、四季型観光振興施策を確認

・外国人観光客、長期滞在外国人への対応及びオーバーツーリズムについて確認

○今年6から導入する宿泊税の検討経緯と活用について確認

合意形成のプロセス、具体的な用途(目的税)、免税点の設定について確認

考察

白馬村は、経済、社会、環境のあらゆる側面において持続可能性(SDGs)に取り組んでいる農漁村観光地として、全国12地域のベスト・ツーリズム・ビレッジの一つに選ばれており、2024年には観光庁の国際認証ロゴマークを取得していた。

観光客は1994年の387万人をピークに減少傾向にあるが、近年はオーストラリアやシンガポール、スウェーデン等からのインバウンド宿泊者数が増加している。

また、冬場のスキー客だけでなく、オフシーズンのハイキング等の来訪者が増加している。

大規模地震等防災・観光防災対策について、帰宅困難者や外国人等観光客に対する観光防災マニュアルを策定し、観光客の避難誘導や観光関係者への情報伝達、帰宅困難観光客の収容施設の確保やサポート体制・役割分担体制を構築していた。

具体的には、帰宅困難観光客数を 5,000 人と推計して①初期対応、②一斉帰宅の抑制と二次災害の防止、③観光客への正確な情報伝達、④発災から 3 日間の行動と役割分担、⑤自助、共助の対応の 4 つの基本的な災害対応を定め、外国人が理解できるように英語、中国語でも情報伝達を行うことができるものとなっており、本市における観光防災対策の参考になるものであった。

また、インバウンド観光客の増加及び住民、特に高齢者の生活に係る移動手段の課題でもある路線バスやタクシー等交通手段の脆弱性に対応するため、2024 年度に、Uber が主体となって各タクシー車両をコントロールし、お客様に近い車を配車するスキームの AI オンデマンド乗合交通(白馬 MaaS プロジェクト)をスタートさせた。

結果、年間の乗車人数 26,438 人、サービス満足度 90%、相乗り率 50%となった。2025 年にこの結果を分析し、乗りたくても乗れない人への対応(交通手段の需要と供給のバランス)を改善していくこととしており、本市においても、特に高齢者の移動手段が課題となっている中、参考となるものであった。

更に、白馬村は平成 28 年度に観光地経営計画を策定し、宿泊税の導入(宿泊料金 6,000 円以上対象)検討を始め、本年度 6 月から目的税として徴収を開始する。

今年度予算では、収入に 1 億 4 千万円を計上して基金積み立てを行い、次年度以降は、地域 DMO を資金管理団体に位置づけて充当事業を決定、基金を原資に事業を実施する仕組みを構築するとのことであった。

村の課題である下水道整備や、莫大な除雪費用など、観光客だけでなく、生活者である住民の基盤整備はどうするのか、観光立村としての課題が残る。

本市における宿泊税導入の検討に参考となるものであった。



白馬村役場にて説明を受ける



太田議長と共に